



平成 25 年 5 月 14 日

各 位

会社名 株式会社 アイフラッグ
代表者名 代表取締役社長 高梨宏史
(JASDAQ・コード2759)
問合せ先 取締役経営管理部長 仁分啓太
電 話 03-5733-4492

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 25 年 6 月 27 日開催予定の当社第 16 回定時株主総会に、「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

当社グループは、継続的な業績の安定性・成長性を担保することで、さらなる企業価値の拡大を果たすべく、平成 24 年 3 月期において、事業構造改革の推進を中期経営方針に定め、新商材クラウドパッケージの販売を開始し、フロー型ビジネス^{※1} からストック型ビジネス^{※2} へとビジネスモデルを改革するとともに、ストック売上の増加による安定的な収益構造への転換と、営業費用（売上原価並びに販売費及び一般管理費）の最適化によるコスト構造の改善に取り組んでまいりました。

このビジネスモデル改革により、フロー売上が減少することで、売上高は一時的に大幅に減少し、事業構造改革の 2 年目にあたる直近期（平成 25 年 3 月期）におきましても、前連結会計年度に引き続き損失を計上いたしました。一方においてストック売上が増加し、また、営業費用の大幅な圧縮も進展しました結果、平成 26 年 3 月期の業績予想（連結）は、黒字転換する見通しとなりました。

当社は、当社グループにおける黒字化の目途が立ちましたことを機に、過年度の欠損を一掃し、財務の健全性を確保するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を実施することといたしました。

※1：フロー型ビジネスとは、短期的且つ流動的なビジネスモデルのことを言い、短期的には大きな収益を上げることがありますが、新規営業への依存度が高く、毎月の収益が安定しないなど不安定な側面もあるビジネスモデルを示します。

※2：ストック型ビジネスとは、売上が積み重なり、貯まっていく、蓄積型のビジネスモデルのことを言い、毎月一定の収入が安定的に得られるビジネスモデルを示します。

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

平成 25 年 3 月 31 日現在の資本金の額 8,151,969,711 円のうち、5,751,969,711 円を減少し、全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。減資した後の資本金の額は 2,400,000,000 円となります。

(2) 減少する資本準備金の額

平成 25 年 3 月 31 日現在の資本準備金の額 2,549,057,695 円を全額減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 減少する利益準備金の額

平成 25 年 3 月 31 日現在の利益準備金の額 1,430,660 円を全額減少し、繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

(4) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

3. 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により、その他資本剰余金の額は 14,001,501,466 円となりますので、そのうち、13,920,722,141 円を減少し、利益準備金の減少額 1,430,660 円との合計額 13,922,152,801 円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当いたします。これにより、その他資本剰余金は 80,779,325 円、繰越利益剰余金は 0 円となります。

4. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 25 年 5 月 14 日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 平成 25 年 6 月 27 日 (予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成 25 年 6 月 28 日 (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成 25 年 7 月 30 日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成 25 年 7 月 31 日 (予定) |

5. 今後の見通し

上記の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分につきましては、貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替処理となりますので、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、従いまして、本件が当社の業績に与える影響はございません。

なお、上記内容につきましては、平成 25 年 6 月 27 日開催予定の当社第 16 回定時株主総会に付議する「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」の議案が承認可決されることを条件としております。

以 上